

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4780	町内会長等と市長との懇談会事業				市民部	市民・NPO活動推進課
		中事業番号		123								所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.17	○								市内の各地域において、町内会の代表者等と市長及び部長が市政全般及び地域の活動事例を発表いただき、意見交換を行う。	協働のまちづくりを推進するため、地域の代表者と市長が直接意見交換することにより、地域に根ざした提言を市政に反映させるとともに、町内会相互の取組状況の把握や実践事例を共有し施策を高め合うことを目的とする。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
協働のまちづくりを推進する観点から、地域の代表者と市長が直接意見交換する懇談会の開催が求められた。	少子高齢化・人口減少が進行しており、町内会役員の高齢化や担い手不足による町内会等共助の支えあい体制の弱体化が懸念されている。町内会役員の負担軽減を目指したデジタルの活用も一部で行われている。	2022(令和4)年4月に発表された総務省の有識者研究会による報告書では、地域活動のデジタル化により、情報共有手段の効率化を図り、現役世代や若者の積極的な参加を促すことは、自治会等の活動の持続可能性の向上につながるという見解が示されるなど、今後、町内会活動へのデジタル技術の活用が必須になるものと予測する。	2024(令和6)年度の懇談会参加者に対するアンケート調査結果は、以下のとおり。「満足」が23%、「どちらかといえば満足」が52%、「どちらかといえば不満」が16%、「不満」が0%、無回答9% 複数の町内会長から「地域の代表者と市長が直接意見交換を行う貴重な機会である」、「事例共有できて良かった」との意見が出ている。

2 事業進捗等(指標等推移)

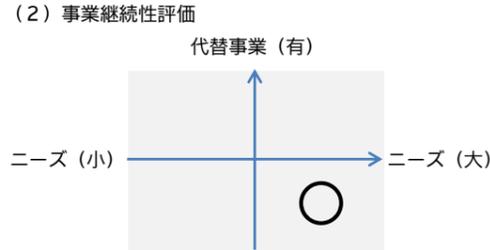
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	連合町内会の数	団体		13		13		13								
活動指標①	市長との懇談会の開催数	回	3	4	3	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	市長との懇談会参加者数(2024年度から)	人	250	171	250	148	150	137	150		150		150	150		
活動指標③																
成果指標①	懇談会により提出された活動事例の数(2023年度まで)	件	25	17	25	13										
成果指標②	参加者の満足度(有意義度)(2024年度から)	%					70	75	70		70		70	70		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円		25		17		29	67		67		67	67		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円		25		17		29	67		67		67	67		
事業費		千円		5		4		0	0		0		0	0		
人件費		千円		4,336		2,530		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
歳出計(総事業費)		千円		4,341		2,534		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		4,341		2,534		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
歳入計		千円		4,341		2,534		4,004	2,530		2,530		2,530	2,530		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市制施行100周年に際し、2023(令和5)年度、2024(令和6)年度の2年連続企画として、計画通り1回開催した。事例発表形式であったことから、参加者は発表に係る町内会関係者に留まったため、若干目標値を下回った(達成度91%)が全地区参加で実施できた。	事例共有できたことについて良い評価を得ており、満足度が目標値を上回った。	【事業費】 懇談会開催時のお茶の提供、通知の郵送代を見直し、2024(令和6)年度よりゼロ予算となったため、コストは減少している。 【人件費】 市制施行100周年記念事業として、決定済みの計画に沿いながら、懇談方法の再検討や、開催内容の充実のため、事前準備に時間を要したことにより業務量が増加し、コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本事業は、各地区の町内会連合会長等が、各地区における様々な課題や解決への取組みについて市長と直接対話し、参加者が相互に意見を交換している。他地区の取組みを知ることはもとより、地域課題の共有化、見える化を図ることにつながっている。町内会からのニーズは高く、「地域の代表者と市長が直接意見交換を行う貴重な機会である」との意見が出ており、また、地域に根ざした貴重な提言を市政に反映する必要があることから、町内会の意向に基づき、見直しを行いながら、本事業を継続していく。

5レズ

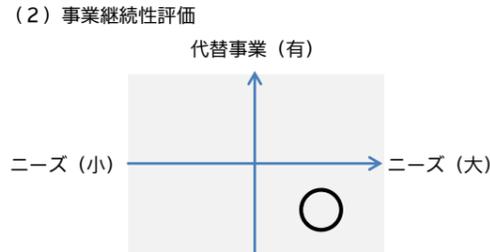
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、郡山市制施行100周年記念イベントの一つとして町内会長等と市長との懇談会を開催し、「これからの地域活動と次世代へ繋いでいきたいもの」というテーマのもと、市内13地区の町内会連合会が事例発表形式で各地区の活動事例を共有した。参加者からは防災の事例が参考になったなどの意見があり、懇談会参加者の満足度は計画値を上回る結果であった。懇談会開催に当たり、各種通知はメールやふれあいFAXを活用しており、事業費はかからなかった。今後においても、地域の代表者と市長との意見交換を通じて地域に根ざした提言を市政に反映するとともに、町内会活動の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5925	協働のまちづくり推進事業				市民部	市民・NPO活動推進課
		中事業番号		117								所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.17	○	5-2	○	○		○			市民協働のまちづくり推進協議会の開催、市民活動サポートセンターによるNPO法人の活動支援、市民活動団体等の表彰(まちづくりハーモニー賞)等	協働の各実施主体が対等の立場で、それぞれの役割を担い、責任を認識して公共的な課題の解決に取り組むことにより、協働のまちづくりを推進する。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年4月にスタートした第五次総合計画において重要な施策のひとつとして位置づけ、その推進のため、平成22年6月に郡山市協働のまちづくり推進条例を制定し、平成23年10月に郡山市協働推進基本計画を策定した。	少子高齢化が進み、町内会加入率は減少傾向にある。2024年度のNPO法人の数は、団体の新規設立(3団体)が、解散・転出(6団体)を下回り、減少傾向にある。	人口減少や少子高齢化が進行し、地域コミュニティが衰退し、一人がいくつもの役割を担う社会が予測される中で、市民、市民活動団体、事業者及び行政等の多様な主体が連携し、地域課題の解決や社会の発展に向けて取り組む必要がある。 NPO法人をはじめとした市民活動団体は、担い手不足・高齢化・資金不足等により、団体数の減少や活動の縮小が懸念される。	2024年度に「協働」に関する市民意識調査を実施し、市民の66%が協働を重要と感じているものの、町内会、市民活動団体、事業者とも、市民活動・地域活動の担い手不足、高齢化を課題として感じている。引き続き、市民が主体的に市民活動・地域活動に参加し、地域課題を解決する協働のまちづくりが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

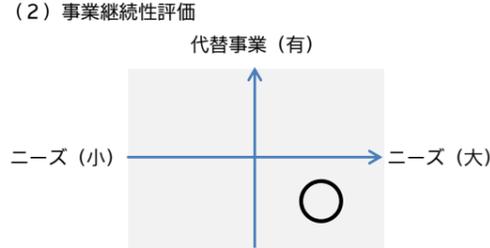
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	市民活動サポートセンター相談対応件数	件	1,725	1,875	2,100	1,739	2,300	1,774	2,500		2,500		2,500	2,500		
活動指標②	ひとまちづくり活動支援事業補助団体数	団体	10	2	10	5	10	0	5		5		5	5		
活動指標③	まちづくりハーモニー賞顕彰件数(R4まで)	件	10	10												
成果指標①	市民意識調査における市民協働の満足度	点	73.0	69.0	73.0	68.0	73.0	68.8	70.0		70.0		70.0	70.0	70.0	70.0
成果指標②	まちづくりハーモニー賞顕彰件数	件	10	10	10	14	10	13	10		10		10	10	10	10
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	市民協働の満足度1点あたりのコスト	千円		467		503		534	566		566		566	566		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民協働の満足度1点あたりのコスト	千円		467		503		534	566		566		566	566		
事業費		千円		17,127		18,445		19,056	20,868		20,868		20,868	20,868		
人件費		千円		15,126		15,780		17,702	19,842		19,842		19,842	19,842		
歳出計(総事業費)		千円		32,253		34,225		36,758	40,710		40,710		40,710	40,710		
国・県支出金		千円		71				0	0		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0	0		
その他		千円						0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		32,182		34,225		36,758	40,710		40,710		40,710	40,710		
歳入計		千円		32,253		34,225		36,758	40,710		40,710		40,710	40,710		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市民活動サポートセンターの相談は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、個人での登録者が増え、市民活動を始めたい、ボランティアをしたいという相談が相談項目の上位となり、相談件数は昨年度と比較して35件増加したが、目標値は下回った。 ひとまちづくりの補助団体件数については、申請の相談はあったものの、申請には至らず0件であったため、引き続き、市民活動サポートセンターを通じた市民活動の動向の把握に努める必要がある。	市民意識調査における市民協働の満足度は、実績値が昨年度より微増となったが、横ばいである。まちづくりハーモニー賞は昨年度より1件減少だが、部門ごとに受賞者を確保し、顕彰の件数も目標値を上回った。	【事業費】 2024年度は、2026年度からの「郡山市協働推進計画」策定の準備段階として、附属機関における4回の協議(2023年度は1回)、及びアンケートの印刷及び発送を行ったため、報酬、需用費、役員費が前年度より上がり、611千円の増となった。 【人件費】 2028年度からの「郡山市協働推進基本計画」策定に当たって、市民協働のまちづくり推進協議会の開催回数が増加や、市民アンケートの実施などに伴い事務量が増加したため、1,922千円の増加になった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	一次評価コメント
改善	「協働」に関する市民意識調査の結果から、市民の66%が協働を重要と感じている一方で、町内会、市民活動団体、事業者とも、市民活動・地域活動の担い手不足、高齢化を課題として感じていることが分かった。また、人口減に伴う課題は多岐に渡るため、今後ますます協働のまちづくりの推進が求められるが、市民活動団体を支援するひとまちづくり活動支援事業の利用がなかった。 今後は、協議会やアンケートの意見を参考にしながら市民や各団体が抱える課題を丁寧に把握し、市民活動サポートセンターの事業見直しを検討するほか、ひとまちづくり活動支援事業による資金面での支援を継続し、市民のニーズにあった事業を実施する必要がある。

5レシ

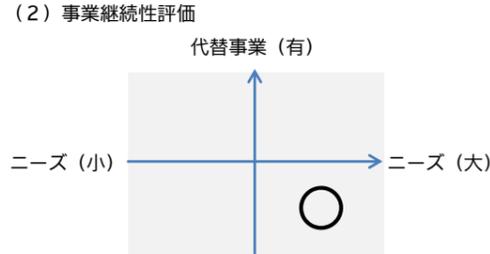
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
改善	目標指標である市民協働の満足度は令和5年度と比較して、0.8ポイント上昇した。しかしながら、活動指標である市民活動サポートセンター相談対応件数は令和5年度と比較して35件増加したものの、目標に対する達成率は令和5年度よりも下回っている。 また、ひとまちづくり活動支援事業における補助申請の相談が5件に対し、申請の実績が0件であった。申請に至らなかった理由として、年度内の完了が困難な事業であったためと分析しており、今後においては事業の周知を早期に実施することや、補助を受けるにあたって注意が必要な事項を重点的に周知するなど、制度の活用推進に向けた取組みが必要である。 なお、まちづくりハーモニー賞については顕彰の件数が計画値を上回っており、その事例をウェブサイトや広報こおりやまに掲載しているが、表彰された好事例をより効果的に横展開する手法の見直しが必要である。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6003	ユニバーサルデザイン推進事業				市民部	市民・NPO活動推進課
		中事業番号	119									所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7 17.17	○	4-1	○	○		○			ユニバーサルデザイン普及啓発委託事業、UDサポーターの運営、講座・イベント等での普及啓発、人材育成を行う。	こおりやまユニバーサルデザイン推進指針の基本目標である、いのちと人権を尊重するとともに、やさしさを感じる公共空間の形成と、市民一人ひとりの思いやりの気持により支えられる心のUD社会を実現する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年4月にスタートした第五次総合計画において重要な施策のひとつとして位置づけ、その推進のため、平成21年3月にこおりやまユニバーサルデザイン推進指針を策定した。	ユニバーサルデザインは、全ての人を対象としているが、65才以上の高齢者数(前年比+541人、2024年10月現在)、障害者手帳(身体・精神)及び療育手帳所持件数(前年比+41件、2024年3月末現在)、在住外国人人数(前年比+407人、2025年3月末現在)は増加している。	団塊の世代が後期高齢者層に達し(2025年問題)、今後も人口に占める高齢者の割合が急速に増加していく。一方で、生産年齢人口は減少していくことから支える側と支えられる側の均衡を保つことが困難になっていく。 また、在住外国人の増加により、言語・文化の違いから生じる地域住民との関係性が新たな課題となる。	2024年度市民意見リーダーにおいて、ユニバーサルデザインのまちづくりについてアンケート調査を実施したところ「障がいを持った方が、他の健常者と同じように喜びや楽しみを感じられることが大切」、「高齢者や子供達により住みやすく暮らしやすい生活環境のさらなる充実」などの意見があった。引き続き、施設整備などのハード面、情報提供などのソフト面、思いやりの心を育てるハート面の事業を求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

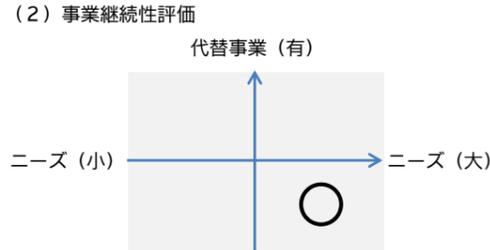
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数	人	470	507	480	495	500	633	500		500		500	500		
活動指標②	出前講座等啓発回数	回	16	17	16	19	16	23	16		16		16	16		
活動指標③																
成果指標①	市民意識調査におけるユニバーサルデザインの満足度	点	70.0	67.5	70.0	67.4	70.0	67.6	70.0		70.0		70.0	70.0	70.0	70.0
成果指標②	ユニバーサルデザインの理解度(出前講座のアンケートによる)	%	90	98	90	99	90	98	98		98		98	98	98	98
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ユニバーサルデザインの満足度1点あたりのコスト	千円		108		115		129	178		178		178	178		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ユニバーサルデザインの満足度1点あたりのコスト	千円		108		115		129	178		178		178	178		
事業費		千円		639		498		434	814		814		814	814		
人件費		千円		6,638		7,242		8,254	11,636		11,636		11,636	11,636		
歳出計(総事業費)		千円		7,277		7,740		8,688	12,450		12,450		12,450	12,450		
国・県支出金		千円						0	0		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0	0		
その他		千円						0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		7,277		7,740		8,688	12,450		12,450		12,450	12,450		
歳入計		千円		7,277		7,740		8,688	12,450		12,450		12,450	12,450		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
2023年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、コロナ禍以前と同様に事業が実施できるようになり、出前講座の参加人数は目標値を大きく上回った。また、イベント開催によりブース出展の機会も確保し、啓発回数が計画値を上回った。	市民意識調査におけるUDの満足度は、昨年度と比較し、ほぼ横ばいであるが、目標値は下回っている。主に小、中学校からの依頼により実施している出前講座受講アンケートのUDの理解度は98%と非常に高かった。	【事業費】 昨年度に引き続き、UDを実践できる人材育成のための事業の見直しを行い、委託料が減少したことから、事業費は64千円の減となった。 【人件費】 2026年度からの第三次こおりやましユニバーサルデザイン推進指針の制定に向けた協議会の開催回数やアンケートを実施したため、1,012千円の増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、以前と同様の規模で事業を実施することができたことから、UDについて広く啓発することができた。また、ユニバーサルデザインの出前講座受講者アンケートの結果、ユニバーサルデザインの理解度が非常に高いものであったため、今後も引き続き質の高い啓発事業を展開し、市民のユニバーサルデザインの意識醸成を図っていく。 今後もユニバーサルデザイン社会実現のため、ハート、ハード、ソフトの三面に対し、市民、市民活動団体、事業者及び行政が協働で取り組んでいく。

5レズ

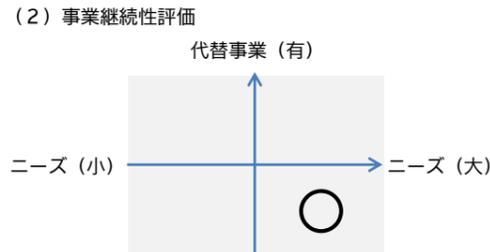
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、出前講座の啓発活動が計画値より7回増加した。また、体験型のユニバーサルデザイン出前講座の参加人数が前年度と比較して138人増加し、小・中学校だけでなく企業団体からの講座開催要望もあった。毎年継続的に要望があることから、ユニバーサルデザインに対する市民の関心と参加意欲が高まっていることが示されている。 ユニバーサルデザインを通じ、子どもや高齢者、障がい者等、多くの人が安心して日常生活を過ごせる社会の形成を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、人件費が上昇傾向にあることから事業の効率化に向けた取組みを工夫する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10067	町内会DX推進事業				市民部	市民・NPO活動推進課
		中事業番号		1826								所属コード	150300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.17				○	○			○	町内会におけるデジタル活用の事例をまとめ周知するとともに、新たにデジタルを活用したい町内会への相談支援や講習会開催を行う。	スマートフォンを活用し、町内会活動における情報共有や災害時の安否確認の迅速化を実施することで、町内会長や役員負担軽減を図るとともに、非常時における町内会での「共助」の強化を図る。また、デジタル活用により、町内会活動の参加率が低かった現役世代が新たな担い手となることを目指す。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
総務省において、「地域活動のデジタル化」を研究テーマとして「地域コミュニティに関する研究会」が令和3年7月に発足。コロナ禍の状況において一部の地域で進展したデジタル化の動きを踏まえ、有識者の意見を基に市町村の支援策を含めた代表事例を全国に普及させる手法等について検討を開始した。	町内会役員の高齢化や担い手不足により、町内会等共助の支えあい体制の弱体化が懸念されており、町内会役員の負担軽減が求められている。また、若い世代が町内会活動に参加しやすい環境づくりとして、デジタル技術の活用(DX)が始まっている。	2022(令和4)年4月に発表された総務省の有識者研究会による報告書では、地域活動のデジタル化により、情報共有手段の効率化を図り、現役世代や若者の積極的な参加を促すことは、自治会等の活動の持続可能性の向上につながるという見解が示されるなど、今後、町内会活動へのデジタル技術の活用が必須になるものと予測する。	2023年に全町内会長を対象に実施したアンケート調査や聞き取り調査などから、デジタル活用の必要性や利便性の理解は進んでいる。一方で「使える人と使えない人の両方への対応が必要となり負担が増える」、町内会の規模が小さく「デジタルツールに頼る必要がない」といった意見もあった。実証事業で採用したアプリは有料であるため、無料アプリのLINEを活用している町内会もあるが、DXに係る費用補助を求める声も少なくない。また、「みなさんの声」では、紙の「広報こおりやま」の配布を廃止すべきとの意見もある。

2 事業進捗等(指標等推移)

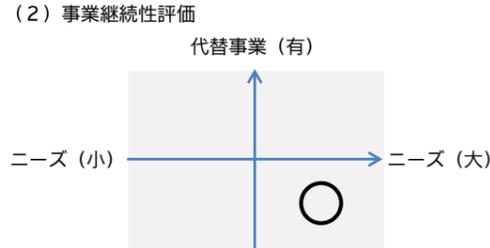
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	町内会	町内会		663		662		659								
活動指標①	実証事業に参加した町内会数(2023年度まで)	町内会	10	12	20	9										
活動指標②	市ウェブサイト「デジタル掲示板」の掲載件数(2024年度から)	件					30	33	30		30		30			
活動指標③																
成果指標①	実証事業に使用したアプリケーションを活用した世帯数(2023年度まで)	世帯	1,000	314	2,000	517										
成果指標②	実証事業参加者の満足度(2023年度まで)	点	70	88	70	75										
成果指標③	フォローアップ研修会参加者が感じた有意義度(2024年度から)	%					80	78	80		80		80		80	
単位コスト(総コストから算出)	実証事業に使用したアプリケーションを活用した1世帯あたりのコスト(2023年度まで) 1町内会あたりのコスト(2024年度から)	千円		23		12		3	3		3		3		3	
単位コスト(所要一般財源から算出)	実証事業に使用したアプリケーションを活用した1世帯あたりのコスト(2023年度まで) 1町内会あたりのコスト(2024年度から)	千円		18		12		3	3		3		3		3	
事業費		千円		1,810		1,247		0	0		0		0		0	
人件費		千円		5,432		4,920		2,244	4,920		4,920		4,920		4,920	
歳出計(総事業費)		千円		7,242		6,167		2,244	4,920	0	4,920	0	4,920	0	4,920	
国・県支出金		千円		1,620				0	0		0		0			
市債		千円						0	0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0			
その他		千円						0	0		0		0			
一般財源等		千円		5,622		6,167		2,244	4,920	0	4,920	0	4,920	0	4,920	
歳入計		千円		7,242		6,167		2,244	4,920	0	4,920	0	4,920	0	4,920	
	実計区分	評価結果	新規	改善	拡充	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市から全町内会に回覧を依頼した件数が予定より増加したことで、デジタル掲示板掲載件数も増加し、目標値を10%上回った。デジタル提供できる情報が増加することは、情報共有の効率化や迅速化の向上にもつながる。	満足度調査は5段階評価で実施したところ、結果は「有意義」「まあまあ」と答えた割合が70%強で、目標値を3%程度下回ったが、80%弱の参加者が有意義であったと感じている。	【事業費】 2023(令和4)年度から2024(令和5)年度の2か年にわたり実施された実証事業が終了し、2024(令和6)年度よりゼロ予算となったため、コストは減少している。 【人件費】 前年度で実証事業が終了し、検証結果を踏まえた新たな事業展開へと移行したため、目的を絞った事業内容となり、業務量が減少し、コストは減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	令和6年度のフォローアップ研修会では、本市から、町内会活動におけるデジタル化の有用性について説明した上で、実際にデジタルを活用した町内会活動に取り組んでいる町内会から事例発表いただき、意見交換や好事例の共有を図ることができた。 また、令和6年度からの新たな取組みとして、LINEを活用したデジタル化を推進するため、総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し、「LINE活用講座」1回、「LINE活用出前講座」4回を開催し好評を得た。今後も町内会のニーズに対応しながら継続していく予定である。 さらに、引き続き、町内会への回覧物等を市ウェブサイト「デジタル掲示板」に掲載し、町内会におけるデジタル化の推進を図っていく。

5レズ

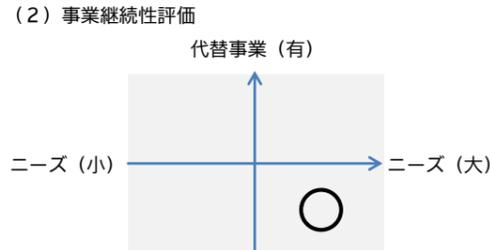
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	令和4年度から令和5年度まで実施した実証事業に参加した町内会のうち2つの町内会が当該アプリを導入しており、情報共有の効率化、省力化が図られたとの意見がある。 フォローアップ研修会においては、満足度調査結果が計画値を下回ったが、実証事業をおしてデジタル化の意識醸成が図られている。 また、新たな取組みである「LINE活用講座」及び「LINE活用出前講座」は、LINEによる情報共有の方法等を体験することで、デジタル化への利便性を実感するとともに負担軽減が図られた。 町内会長や役員負担軽減を図り、町内会活動の持続可能性を高めるためDX推進は必要であることから、継続して事業を実施する。 なお、スマートフォンの利活用推進については効果的かつ効率的な活動方法について他部局との連携に努める必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4660	人権啓発活動推進事業				市民部	ダイバーシティ推進課
		中事業番号		139								所属コード	150500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	5.1 10.2 10.3 11.7 16.b	○		○						庁内及び関係機関と連携を図りながら、人権啓発キャンペーン、人権週間記念事業、人権の花運動、犯罪被害者等支援施策の推進等に取り組む。	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを目指す。	
施策	5 女性が元気で活躍できるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
様々な差別意識の解消を図り、すべての人の人権尊重の意識を高める必要がある。	子ども、女性、高齢者、性的マイノリティや外国人に対する人権侵害など、人権問題は多様化・複雑化する傾向にある。また、社会問題となっているネット中傷等の人権侵害について、令和4年6月の刑法改正により「侮辱罪」が厳罰化され、今後も、人権や差別、誹謗中傷などへの社会的関心はより一層高まっていくと考えられる。さらに、令和5年6月の「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」施行など、お互いを認め合い、すべての市民が尊重され、守られる社会が求められている。	人々がお互いを尊重し合いながら共生する社会への実現に向け、関連法の改正や施行などが行われる中、県では、令和6年9月に、LGBTなど性的少数者のカップルを公的に証明する「福島県パートナーシップ制度」を導入しており、本市においても人権に対する取組などに関心が高まる事が予測される。 また、多様性社会の進展に伴い、新たな人権問題の顕在化が考えられ、市民への人権啓発活動の推進が、より一層求められる。	「令和6年度男女共同参画に関する市民意識調査」問15によると、「人権について考えたり、学んだ経験はあるか」との問いに対し、「身近な人の経験や話から、考えたり、学んだことがある。」との回答が最も多く、31.2%を占めた。前回調査(令和2年度実施24.4%)と比べ6.8ポイント増加した。 また、次に回答が多かった「各種報道や書籍から」(28.8%)、と「授業、講座や講演会などを通して」(25.5%)を合わせると、全体の5割以上を占めており、今後も引き続き、人権意識の高揚に向けた講演会開催や情報提供等、様々な施策を推進していくことが重要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

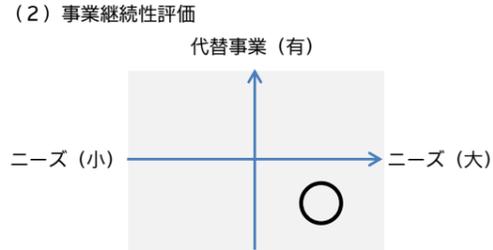
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	人権啓発キャンペーン実施回数	回	6	6	6	9	6	7	6		6		6	6		
活動指標②	講演等開催回数	回	1	2	2	2	2	1	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	人権啓発人数	人	3,000	4,270	3,000	4,400	3,000	5,250	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	講演等参加人数	人	150	1,181	150	120	150	49	150		150		150	150	150	150
成果指標③	講演等参加者の満足度	%	90	94	90	96	90	94	90		90		90	90	90	90
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.017		0.023		0.020	0.026		0.028		0.028	0.028		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.014		0.020		0.018	0.023		0.023		0.023	0.023		
事業費		千円		1,818		1,855		1,438	2,746		3,383		3,383	3,383		
人件費		千円		3,684		5,611		4,884	5,611		5,611		5,611	5,611		
歳出計(総事業費)		千円		5,502		7,466		6,322	8,357		8,994		8,994	8,994		
国・県支出金		千円		1,051		1,084		727	887		1,616		1,616	1,616		
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		4,451		6,382		5,595	7,470		7,378		7,378	7,378		
歳入計		千円		5,502		7,466		6,322	8,357		8,994		8,994	8,994		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充		継続		継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①人権啓発キャンペーンは、うねめまつり、市民活動交流フェスタ等各種行事開催時に実施し、計画値を上回る7回の実績となった。 ②講演等は、一般市民を対象とし、1回開催した。なお、計画していた人権講演会は、令和6年度から指定管理者提案事業として開催しているため、1回減となっている。	①キャンペーンの実施回数は前年度と比べ、減となっているが、集客のあるイベント等での積極的な啓発活動により、人権啓発人数は、前年度及び計画値を大きく上回った。 ②講演会等参加人数は、市開催1回分の人数となったため、前年度及び計画値よりも減となっている。なお、指定管理者実施の人権講演会の参加人数130人を合わせると179人となり、全体としては、前年度及び計画値を上回っている。 ③講演会等参加者の満足度について、講演会等参加者へのアンケートによると「LGBTQ」第1部講演会では、参加した9割以上の方が「非常に参考になった」「参考になった」と回答している。	【事業費】 令和6年度から講演会等の実施を指定管理者実施事業としたことにより、事業費が減少した。 【人件費】 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する法律」施行に伴う調査・研究や、福島県パートナーシップ制度、犯罪被害者等支援施策に係る他自治体情報収集など、増加していた関連事務業務量減により、人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	子ども、女性、高齢者、性的マイノリティや外国人に対する人権侵害のほか、SNS等での誹謗中傷など、人権問題は更に多様化、複雑化していく傾向にある。 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解増進に関する法律」の施行など、人権に対する意識が高まり、人権啓発や人権に関する学習機会の提供の重要性が増してきている現在、全ての市民がお互いの人権を尊重し、安全で、安心して暮らせるまちづくりを進めるため、第三次こおりやま男女共同参画プランに基づき、人権に対する関心と理解を深めるための各種施策を今後も継続して実施していく必要がある。

5レズ

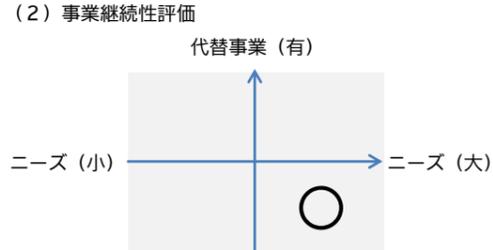
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	人権啓発キャンペーンの実施回数及び参加人数は計画値を上回り、ニーズに沿った事業活動が確認できる。また、講演会等実施回数が減少している点については、令和6年度より指定管理者の提案事業として実施されており、その参加人数も含めると179人と計画値を上回っているため、結果として成果目標も達成している。 今後も市民意識調査の結果等を参考とし、人権意識向上のための取り組みが必要であり、特に多様性社会の進展に伴う新たな人権問題への対応が重要であるため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5674	男女共同参画推進事業				市民部	ダイバーシティ推進課
		中事業番号		133							所属コード	150500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c	○	3-3		○	○				市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指す。	
施策	5 女性が元気で活躍できるまち											

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析	
男女が、お互いに喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を十分発揮することのできる「男女共同参画社会」の実現が求められている。また、女性の労働力は、結婚出産期に当たる年代で低下し育児が落ち着いた時期に上昇してM字カーブを描いている。女性が意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会が求められている。		男女共同参画社会基本法や女性活躍推進法等、法律や制度の整備が進み、女性が様々な分野で活躍する一方、依然として社会の随所において、男女間に格差が見られる現状である。令和2年12月に国が策定した「第5次男女共同参画基本計画」の内容を第三次こおりやま男女共同参画プラン(平成30年度制定・令和4年9月改定)に反映させ、男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続している。				少子・高齢化のますますの進行により、人口減少・労働力が減少し、更なる女性の活躍が求められる。市民一人ひとりが、性別にかかわらず、あらゆる分野において平等な、活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現は、重要課題となる。				「2024(令和6)年度男女共同参画に関する市民意識調査」によると、社会全体における女性の地位の平等感について、男女平等と考える人の割合は、16.7%(前回調査時15.2%)、女性活躍に関する意識としては、「活躍していない」、「どちらかといえば活躍していない」と感じている人は全体の約26%(前回調査時24%)という結果となっており、男女平等や女性活躍に関する意識に大きな変化は見られない。また、性別毎の回答については、女性に比べて男性の方が「男女平等」、「女性が活躍している」と回答した割合が高い傾向にある。	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680									
活動指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数	回	2	2	2	2	2	2	2		2		2		2		
活動指標②	男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数	社	2,150	2,084	2,200	2,093	2,200	2,090	2,200		2,200		2,200		2,200		
活動指標③																	
成果指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議参加団体	団体	48	54	50	57	54	58	59		61		63		65	44	54
成果指標②	男女共同参画事業者表彰応募者数	社	7	3	7	4	7	6	7		7		7		7	6	7
成果指標③	附属機関女性委員登用率	%	40	30.7	40	32.2	40	33.8	40		40		40		40	40	40
単位コスト(総コストから算出)	市民一人あたりのコスト	千円		0.044		0.045		0.059	0.040		0.041		0.041		0.041		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民一人あたりのコスト	千円		0.043		0.045		0.058	0.040		0.040		0.040		0.040		
事業費		千円		3,364		3,753		1,586	2,069		2,201		2,201		2,201		
人件費		千円		10,996		10,919		17,165	10,919		10,919		10,919		10,919		
歳出計(総事業費)		千円		14,360		14,672		18,751	12,988		13,120		13,120		13,120		
国・県支出金		千円		143		191		162	192		174		174		174		
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		105		105											
一般財源等		千円		14,112		14,376		18,589	12,796		12,946		12,946		12,946		
歳入計		千円		14,360		14,672		18,751	12,988		13,120		13,120		13,120		
実計区分	評価結果		継続	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
①こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、会場参加の集合型とオンライン参加型のハイブリッドで計画通り2回開催した。令和6年度は「Z世代」や「男性学」といった新たな視点から、男女共同参画や女性活躍について考えるための機会を提供し、同テーマに関する講演会や意見交換会、グループディスカッションを実施した。 ②事業者表彰周知企業数については、ウェブサイトやメール・郵便での周知の他、他業界団体等を訪問し、推薦依頼するなど積極的な周知を行った。		①こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の参加団体は、男女共同参画推進受賞事業者等への声掛けやメンバーリストを活用した登録団体への定期的な情報提供により、登録団体からの紹介等を通して、前年度と比較して1団体の増(新規加入2団体、脱退1団体)となった。 ②男女共同参画事業者表彰応募者数は、計画値を下回る結果となったものの、積極的な周知等により前年度より2団体増の応募者数となった。 ③附属機関女性委員登用率は、庁内に対して女性委員登用の推進に向けた通知、改選期の審議会等所管課との事前協議、女性委員の登用を依頼したことにより前年度比で1.6ポイント増となった。		【事業費】令和5年度でシンフォニーが廃刊したことに伴い事業費が縮小した。 【人件費】「2024(令和6)年度男女共同参画に関する市民意識調査」の実施、「福島県男女共生のつどい」の実施による事務量の増加に伴い、人件費が増加した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

育児・介護休業法や女性活躍推進法等の働き方改革関連法の改正等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の育児休業取得率の向上、テレワークなど、多様で柔軟な働き方を選択できる環境の整備が求められている。誰もが性別にかかわらず能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会の実現」に向けて、引き続き、啓発活動の充実を図るとともに、関係機関・所属と連携しながら各種施策を実施していく。また、女性委員の登用率は、年々上昇しているが、今後もさらに目標値達成に向け、審議会等所管課への継続した働きかけを行っていく。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○	○	○

気候変動対応

D X (デジタル市役所)	部局間協業
○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

ネットワーク会議への参加団体は、男女共同参画推進受賞事業者等への声掛けやメンバーリストを活用した登録団体への定期的な情報提供により前年から増加した。男女共同参画事業者表彰の応募者数及び女性委員登用率は、計画値を下回っているものの増加傾向にあり、さらなる啓発活動と関係各所への働きかけが求められる。また、シンフォニー廃刊を補完する広報活動についても検討する必要がある。
女性の活躍推進は、人口減少・労働力不足などの社会課題に対応する上で重要な施策であり、実施の必要性が高いため、継続して事業を実施する。なお、成果指標について、社会全体の中での女性の活躍割合を示す指標設定を検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5888				Z世代職員アイデア創出事業		市民部	ダイバーシティ推進課	
		中事業番号		64								所属コード	150500	
		政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.15	○	5-2									Z世代を含む若手職員の活躍に向けた体制強化を図り、社会情勢に適應した次代を見据えた政策を展開する。	・若者の新しい感性をまちづくりに反映する。 ・若手職員の人材育成とコミュニティ形成を図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったと思えるまち													

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
目まぐるしく変容する社会に対応するため、デジタルネイティブで社会問題に関心が高いとされるZ世代を含む若者の斬新な発想や行動力が求められている。		既存事業である若手職員による「チャレンジ新発想研究塾」や「Z世代職員コミュニティ会議」等を通して、これからの時代を担う若者の新たな発想や価値観を本市の施策に反映してきた。 また、民間企業等においてもZ世代を含む若者の活躍の場が広がる契機となるよう、Z世代の活躍に関わっている個人や団体を訪問し、双方の取り組み状況を共有するなど、Z世代コミュニティの形成を進めている。				デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応できる若手人材育成は今後も引き続き必要とされる。また、SDGs等の社会課題への意識が高くデジタルネイティブな若者の意見を反映した事業創出が求められる。				多様化する住民ニーズを理解し地域活動を支援するため、デジタル社会や気候変動など最新の社会情勢を的確に把握し新たな感覚も交えて対応することが求められる。			

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2022年度(令和4年度)	実績	2023年度(令和5年度)	計画	実績	2024年度(令和6年度)	計画	実績	2025年度(令和7年度)	計画	実績	2026年度(令和8年度)	計画	2027年度	2028年度	中間指標 2021年度
対象指標	こおりやま広域圏各市町村住民	人																
活動指標①	研究塾参加自治体数	自治体	16	10	17	8	17	12	17	12	17	17	17	17	17			
活動指標②	庁内コミュニティ会議開催数	回					6	5	6	5	6	6	6	6	6			
活動指標③																		
成果指標①	参加者の満足度調査結果(5段階)	段階		4	4	4.5	4	4.6	4	4.6	4	4	4	4	4			
成果指標②	事業反映数	事業	5	2	1	6	2	8	2	8	2	2	2	2	2			
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		284		782		424		238		253		253	253			
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		284		782		424		238		253		253	253			
事業費		千円		689		838		868		1,554		1,800		1,800	1,800			
人件費		千円		2,149		5,417		6,343		2,500		2,500		2,500	2,500			
歳出計(総事業費)		千円		2,838		6,255		7,211		4,054		4,300		4,300	4,300			
国・県支出金		千円								0		0		0	0			
市債		千円								0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円								0		0		0	0			
その他		千円								0		0		0	0			
一般財源等		千円		2,838		6,255		7,211		4,054		4,300		4,300	4,300			
歳入計		千円		2,838		6,255		7,211		4,054		4,300		4,300	4,300			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	

<p>活動指標分析結果</p> <p>【活動指標①】参加自治体数は、広域圏から1自治体が初めて参加するなど前回実績を上回り、それに伴い参加人数も若干増加した。参加自治体から若手職員の人材育成や近隣市町村との交流機会創出の点で評価され、今回は新たに1自治体の参加が見込まれている。また、広域圏の連携事業であることから、圏域住民に対する行政サービス向上を目指し広域圏自治体として積極的に関わることができるよう工夫が必要である。</p> <p>【活動指標②】</p> <p>・当初計画値より実績は若干下回ったが、概ね予定どおり開催することができた。</p>	<p>成果指標分析結果</p> <p>【成果指標①】新発想研究塾の参加自治体満足度調査は前回実績と同程度であったが計画値を上回った。参加自治体からは、提案実現に向けた政策立案、人材育成、人脈形成の観点から、また、参加職員からは同世代職員との交流による新たな発想や視点を得る貴重な機会であるとの意見があり高い満足度を得ることができた。</p> <p>【成果指標②】新発想研究塾については、研究塾生に対し調査研究の段階から事業化を見据えた提案を意図するよう促した結果、6件(郡山、須賀川、田村(2件)、猪苗代(2件))の事業化が実現した。また、コミュニティ会議においては、庁内課題に対し委員が主体的となって討議し、柔軟な発想のもと具体的な解決策について提案した結果、2件の事業化が実現した。</p>	<p>総事業費(事業費・人件費)分析結果</p> <p>【事業費】</p> <p>・新発想研究塾において、参加塾生が増加したことに伴い前年度よりも30千円増加した。</p> <p>【人件費】</p> <p>・新規事業として庁内コミュニティ会議を実施したことに伴い、前年度よりも95千円増加した。</p>
--	--	--

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	<p>【事業手法性評価】次年度においても新たに1自治体が参加を予定しているなど、参加自治体や参加者からも高い満足度を得ている。また、提案内容の実現についても合計8件が事業化されており一定程度の成果を得ている。</p> <p>【事業継続性評価】類似事業もなく広域圏の半数の自治体が参加しているなど広域連携のきっかけとなる事業である。また、若い感性による政策提言に留まらず、若手職員の人材育成・人脈形成の観点からも高い満足度を得ている。</p> <p>【まとめ】</p> <p>概ね計画どおりに事業が実施されており今後も継続して事業を実施する。研究塾については不参加自治体の参加率向上、コミュニティ会議については、知見をより深めるための情報交換や交流できる機会を更なる創出を図る必要がある。</p>

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	<p>研究塾参加自治体数は前年実績を上回ったが、未参加自治体が依然存在するため、次年度に向けてさらなる参加促進が課題である。参加者の満足度調査結果及び事業反映数は計画値を超えており、特に事業反映数は前年を大きく上回り、事業成果が明確に向上している。</p> <p>デジタル改革や気候変動対応など広域化する課題に対し、広域圏自治体間の更なる連携強化及び若手人材の育成は今後も重要であると考えられる。また、SDGsへの意識が高い若者の意見を反映することで、地域政策の質向上が期待されることから、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6502 多文化共生推進事業				市民部	ダイバーシティ推進課	
		中事業番号		2077						所属コード	150500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	10.2 11.b 17.17	○	2-3		○				○		各種情報の多言語化及び在住外国人に対応した窓口の整備を行うことにより、在住外国人の利便性の向上を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える地域の多文化共生を推進し、在住外国人が生活者として安心・安全に住み続けることができる環境づくりを推進する。
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち											各種情報の多言語化をさらに進め、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催するとともに、防災意識を高めるために外国人を対象としたセミナーを開催する。多言語による在住外国人のための生活情報の提供や市国際交流協会との協働による在住外国人向けに多言語対応のまちづくり取組に効果的な事業を推進する。市国際交流協会への助成及び国際交流に関する情報提供を行う。

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析	
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。		全国的に外国人労働者が増加・多国籍化しており、国では、技能実習制度を廃止し、新たに人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」に令和9年度までに移行するとしている。各自治体においては、多言語や「やさしい日本語」による情報発信に加え、外国人住民のための相談窓口の設置等、外国人が安心して暮らすための取り組みが行われている。				人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」の創設により今後さらに外国人労働者が増加すると推測される。また、在住外国人に対する日本語教師を国家資格と位置付ける「日本語教育機関認定法」(文科省)が2024年4月1日に施行され、地域においても日本語教育充実の重要性がさらに高まると推測される。これらの推測から、2020年に改訂された「地域における多文化共生推進プラン」(総務省)で強調されている、地域社会への外国人住民の参画の促進及び生活者として受け入れる環境整備の重要性がより一層高まると考えられる。				日本人住民に関しては、個人や学校から在住外国人と交流する機会を求める声や各種国際交流・外国人向け事業等でボランティアの申し出があり、多文化共生に対する関心・意識の高さが伺える。外国人住民に関しては、令和4年度福島県外国人住民アンケート調査で、行政文書や申請手続き、日本の習慣・ルールが難しいという回答が得られ、多言語対応と並行してやさしい日本語の普及や外国人住民にとってストレスフリーな窓口環境の整備、外国人目線に立った日本の習慣・ルールについて学ぶ機会の創出に努めるなど、外国人住民・日本人住民双方へのアプローチが不可欠である。	

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680										
活動指標①	多言語の情報媒体数(「やさしい日本語」含む)	件	6	5	6	5	7	5	7	7	7	7	7	7	7			
活動指標②	多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数	回	15	12	15	8	16	9	16	16	16	16	16	16	16			
活動指標③	市国際交流協会事業の実施回数	回	48	48	48	50	48	63	48	48	48	48	48	48	48			
成果指標①	多文化共生に係る研修会、出前講座等の参加者数	人	550	481	550	348	550	250	550	550	550	550	550	550	550	150	150	
成果指標②	市国際交流協会事業の参加者数	人	1,500	1,948	1,500	7,156	1,500	11,247	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
成果指標③	事業参加者の満足度	%	72	99	74	96	75	97	75	75	75	75	75	75	75	70	75	
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		9		3		2		15		15		15				
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		9		3		2		15		15		15				
事業費		千円		5,839		6,207		7,136		9,713		9,713		9,713				
人件費		千円		11,916		12,410		15,047		12,410		12,410		12,410				
歳出計(総事業費)		千円		17,755		18,617		22,183		22,123		22,123		22,123		0		
国・県支出金		千円				495		484										
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				240		240		240		240		240				
その他		千円																
一般財源等		千円		17,755		17,882		21,459		21,883		21,883		21,883		0		
歳入計		千円		17,755		18,617		22,183		22,123		22,123		22,123		0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充

<p>活動指標分析結果</p> <p>指標①については、外国人住民アンケート等を実施していないことから、計画値-2となっている。指標②の多研修及び出前講座のうち、オンラインやICHA海外協力隊についての出前講座は、テーマが固定していることから、計画値より少ない実施回数となっている。一方で、多文化共生に係る研修会(防災ワークショップ及び窓口対応向上セミナー)は予定どおり実施することができた。指標③の市国際交流協会事業の実施回数については、計画値を上回る結果となった。</p>	<p>成果指標分析結果</p> <p>指標①については、実施回数の減少に伴い、参加者数も減少した。指標②の値は、市国際交流協会の事業参加者数及び多言語情報動画の再生回数の合計値となっており、計画値を大きく上回る結果となった。市国際交流協会の事業参加者数については、事業実施回数の増加により、参加者数が820人(前年度比+1人)となり、多言語動画については、これまでで作成した計5本の動画の令和6年度中の再生回数合計10,427回と前年度と比べ大幅に増加し、多くの外国人に動画を通して生活情報の発信ができたことがわかる。指標③については、各事業のほとんどの参加者から「よかった」以上の回答が得られたことにより、高い満足度を得ることができたことがわかる。</p>	<p>総事業費(事業費・人件費)分析結果</p> <p>【事業費】 リビングガイド翻訳にかかる役務費や郡山市国際交流協会運営補助金が前年度に比べ支出増となったことにより、事業費は前年度より若干増えているものの、前年度に引き続き国補助金を活用し、一般財源の圧縮を図った。</p> <p>【人件費】 前年度より2,637千円増加した。担当職員の休暇期間が伸び、人件費が増加した。</p>
---	--	--

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	各種セミナー及び国際交流協会事業参加者アンケートでは、97%の参加者からよかった以上の結果が得られ、昨年度から継続して高い満足度が得られている。多言語生活情報動画の再生回数については、「子育てサポート・こどもの健康診断」(R6公開)の動画再生回数が公開から約1か月で383回に達していることや、「自転車の乗り方」(R4公開)に関する動画再生回数が顕著に増加(前年度比+8,840回)していることから、外国人住民のニーズにマッチした事業展開がなされていることが成果として見てとれる。今後は、「育成就労制度」や日本語教育支援を巡る動向を注視しながら、動画等を活用した多言語情報発信及びやさしい日本語の普及等の環境整備に加え、交流機会の創出など、在住外国人が安心・安全に住み続けることができる環境づくり及び定住人口の増加に寄与する事業を継続して展開する。

5シス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	市国際交流協会事業の実施回数及びその参加者数は、計画を大幅に上回る成果が得られている一方で、多言語の情報媒体数と多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数及びその参加者数は計画値に達していないため、外国人住民アンケート等の実施によるニーズ調査を行ったうえで、研修会のテーマ多様化や、多言語の情報媒体数の追加等について検討が必要である。日本語教育の国家資格化や外国人住民の増加が見込まれる中、同事業は地域の多文化共生社会の基盤整備に不可欠であるため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10094				Z世代地域活躍推進事業		市民部	ダイバーシティ推進課	
		中事業番号		1987								所属コード	150500	
		政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.15	17.17	○	5-2								SDGs等の社会課題への意識が高く、デジタルネイティブな地域で活動するZ世代を含む若者の活躍を促進する。	・新しい感性をもった若者がまちづくりに参画する。 ・若者の人材育成と人脈形成を図る。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
目まぐるしく変容する社会に対応するため、デジタルネイティブで社会問題に関心が高いとされるZ世代を含む若者の斬新な発想や行動力が求められている。		既存事業である高校生による「わかものボーダーレスプロジェクト」等を通じて、これからの時代を担う若者の新たな発想や価値観を本市の施策に反映してきた。 また、民間企業等においてもZ世代を含む若者の活躍の場が広がる契機となるよう、Z世代の活躍に関わっている個人や団体を訪問し、双方の取り組み状況を共有するなど、Z世代コミュニティの形成を進めている。				デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応できる若手人材育成は今後も引き続き必要とされる。また、Z世代と地域団体等が連携することで、各々の不足するものを補い合い、各種取り組みの持続性の確保と磨き上げが求められる。				多様化する住民ニーズを理解し地域活動を支援するため、デジタル社会や気候変動など最新の社会情勢を的確に把握し新たな感覚も交えて対応することが求められる。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	こおりやま広域圏各市町村住民	人														
活動指標①	わかものボーダーレスプロジェクト参加者数(～R6度)	人		9		10	10	611,517								
活動指標②	マッチング報告会発表者(団体)数	人・団体					5	5	5	5			5	5		
活動指標③	Z世代活動意欲調査数(R7度～)	回							2	2			2	2		
成果指標①	参加者の満足度調査結果(5段階)	段階					4	4.8	4	4			4	4		
成果指標②	各報告会参加者数	人					100	75	50	50			50	50		
成果指標③	意欲調査回答数(R7度～)	件							50	50			50	50		
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		175				620	921	433			433	433		
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		175				620	921	419			419	419		
事業費		千円		1,578				1,721	1,690	1,578			1,578	1,578		
人件費		千円						6,341	2,917	2,917			2,917	2,917		
歳出計(総事業費)		千円		1,578		0		8,062	4,607	4,495			4,495	4,495		
国・県支出金		千円		0				0	0	0			0	0		
市債		千円		0				0	0	0			0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0				0	0	0			0	0		
その他		千円		0				0	0	0			0	0		
一般財源等		千円		1,578		0		8,062	4,607	4,495			4,495	4,495		
歳入計		千円		1,578		0		8,062	4,607	4,495			4,495	4,495		
実計区分	評価結果						新規		拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
【活動指標①】わかものボーダーレスプロジェクトへの参加者数について、広域圏に立地する高等学校から参加者を募集したところ6つの高校から8名の高校生が参加。計画値は前年度実績を踏まえて10名程度を想定していたが若干ではあるが下回る結果となった。 【活動指標②】マッチング報告会発表者数は、Z世代団体等への積極的なアプローチにより5名が参加し、計画値通りの参加者数となった。	【成果指標①】わかものボーダーレスプロジェクト発表者の満足度調査の結果、同世代である発表者との交流のほか取材を通して得られた経験等、発表者自身のスキルアップにつながったとの意見があった。また、マッチング報告会参加者からは、発表者や地元企業との交流できたとの意見があるなど、両事業ともに高評価を得ることができた。 【成果指標②】各報告会の参加者数については、当初の計画値よりも25名程度減少したが、特にマッチング報告会においては、Z世代団体の発表内容に興味を示した報告会参加者(地域団体)が報告会以降においても交流が図られるなど、本事業の目的である「若者世代と地域団体のマッチング」を達成することができたことから一定の成果を得ることができた。	【事業費】新規事業であるため分析不可 【人件費】新規事業であるため分析不可

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	R6新規
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

拡充	一次評価コメント
わかものボーダーレスプロジェクトは、若者による地域や社会の課題解決に向けた政策提言など、若者のまちづくりに参画するための活動支援を行ってきた。一方で、市全体としては、都市政策課の「こおりやま公民協業エリアプラットフォーム公共空間等社会実験」や未来創造課の「学校探検授業」への伴走支援等、本事業の目的と類似する事業の展開が図られていることから、本事業の目的である「若者のキャリア教育や行政への参画機会拡充、新しい発想による政策提言の実現」については、一定の成果が得られたものと考えているため、本年度で終了とする。 マッチング報告会については、本年度は広域圏のまちづくりに関わるZ世代の活動内容を地域団体等が知る機会を提供するために開催したが、次年度以降については、Z世代団体と各地域団体等が世代や業種を超えたつながりや相互理解を深めよりよい関係性を構築することを主目的とした世代間交流会を開催するなど、Z世代団体等の活動を支援するための更なる環境整備に努める必要がある。	

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	R6新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

改善	二次評価コメント
マッチング報告会発表者(団体)数については計画どおりの実績となり、「若者世代と地域団体のマッチング」について一定の成果を得られた。しかしながら、各種報告会への参加者数については計画に達しておらず、活動に対する周知や広報活動について検討する必要がある。 「若者のキャリア教育や行政への参画機会拡充、新しい発想による政策提言の実現」という事業目的について一定の成果が得られたため、「わかものボーダーレスプロジェクト」は、令和6年度をもって完了となる。したがって、今後は、Z世代の活動を地域団体と連携させ、世代間交流や異文化交流等、多様な主体との連携機会を拡充することで、新たな段階に適した事業を具体的に検討していく必要があるため、活動の見直しが必要である。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5811	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業【国民健康保険】				市民部	国民健康保険課			
1 事業概要		中事業番号		1296	1297					所属コード	151000				
		政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」													特定健診を実施することで、被保険者の生活習慣を見直す機会とする。健診結果において生活習慣等の改善が必要である者を対象に、特定保健指導を実施する。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち	3.4		5-1		○						○		疾病全体において高い割合を占める生活習慣病の早期発見と重症化を予防することにより、健康増進と健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化を目指す。	
事業開始時周辺環境(背景)				現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
2006年の医療制度改革において、医療保険者による被保険者の生活習慣病予防や長期入院の是正、中長期的な医療費適正化を目的とする、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施を2008年度から義務付ける仕組みが導入された。郡山市においても2007年度に「郡山市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、郡山市特定健康診査等を実施することとなった。				健康意識の高まりとともに特定健康診査への関心も増加しているが、メタボリックシンドロームは男性に多く、また働き盛り世代である40代から50代の特定健康診査の受診率が低い。男性の受診率は同世代の女性の受診率に比べ低い傾向となっている。2023年度は2021・2022年度に比べ新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、特定健診・指導率が向上している。				今後も国保被保険者一人当たりの医療費の増加傾向は続くものと予測している。また、少子高齢化、人口減少も続き、国保被保険者数の減少も続くものと予測している。				「全世代健康都市創造 郡山市健康づくりに関するアンケート」(2020年実施)によると「特定健康診査の未受診の理由」は若年層では「時間が取れない」が最も多く、「面倒である」「必要と感していない」など挙げられた。高齢層では「いつでも受診できる」などが挙げられた。年代や生活環境により「受診しない理由」もさまざまであることから、今後も各世代に合わせた受診動機を働きかけていくことが必要である。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者数	人		47,234		45,633		43,889										
活動指標①	特定健診未受診者勧奨通知	件	30,000	40,000	40,000	42,000	40,000	41,999	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
活動指標②	特定健診未受診者電話勧奨(今後回収で電話催告システム廃止の動きあり)R4まで	件	9,000	11,623		-												
活動指標③	SMS(ショートメッセージサービス)を活用した受診勧奨 R5~	件		9,000	10,113	9,000	8,827	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000				
成果指標①	特定健診受診率(速報値)※毎年1月末日現在	%	54.0	39.7	40.0	40.4	40.0	41.2	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	52.0	40.0		
成果指標②	特定保健指導実施率(速報値)※毎年1月末日現在	%	48.0	11.4	20.0	15.4	20.0	23.5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	44.0	20.0		
成果指標③	特定健診未受診勧奨通知送付者のうち受診率	%		30	30	30	17.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		30.0		
単位コスト(総コストから算出)	受診率1%あたりのコスト	千円		6,530		6,297		6,235		6,665		6,665		6,665				
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円																
事業費		千円		249,747		245,909		248,720		249,747		249,747		249,747		249,747		
人件費		千円		9,504		8,510		8,142		9,504		9,504		9,504		9,504		
歳出計(総事業費)		千円		259,251		254,419		256,862		259,251		259,251		259,251		259,251		
国・県支出金		千円		98,582		92,407		97,031		98,582		98,582		98,582		98,582		
市債		千円								0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円								0		0		0		0		
その他		千円		160,669		162,012		159,831		0		0		0		0		
一般財源等		千円		0		0		0		160,669		160,669		160,669		160,669		
歳入計		千円		259,251		254,419		256,862		259,251		259,251		259,251		259,251		
		美計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①については、令和6年度は、未受診者への勧奨通知を41,999件送付して、目標値を大きく上回り達成した。 活動指標③については、令和5年度から引き続き、特定健診未受診者に対し、「AI」を活用したSMS(ショートメッセージサービス)による受診勧奨通知を行い、目標値をほぼ達成することができた。	令和6年度は「AI」を活用したSMSによる受診勧奨通知のほか、広報誌、ふれあいFAX、SNS等を活用した受診勧奨を実施し、前年度に比べ0.8ポイント(40.4%→41.2%)向上した。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に落ち込んだ受診率は回復し、令和4年度からはコロナ禍以前よりも高い受診率になり、受診率は右肩上がりとなっている。特定保健指導については、保健師・管理栄養士がより積極的に携われる状況になり、前年度に比べ実施率が8.1ポイント(15.4%→23.5%)増となり、市民の健康づくりのサポートに注力できている。	【事業費】令和5年度から、SMSによる受診勧奨通知を開始したが、事業の効果性・効率性を踏まえたうえで、スクラップアンドビルドの観点から電話による未受診者勧奨を廃止したため、事業費としては横ばいである。 【人件費】特定健診未受診者への勧奨方法について電話勧奨からSMS勧奨に切り替えたことにより事務が簡素化され、令和6年度は、前年度比較で減額した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	一次評価コメント
継続	特定健診・特定保健指導事業は、被保険者の疾病の早期発見・早期治療に繋げることを目的として実施している。特定健診の受診率が向上することは、多くの被保険者の健康状態を把握でき、的確な栄養、食事、運動指導のほか、医療機関への受診に繋げることができるため、最終的には医療費の適正化に寄与するものである。受診率は令和2年度から微増しており、第四期特定健康診査等実施計画において課題としている40~50代の若年層の特定健診受診率向上に向け、令和5年度からSMSによる受診勧奨通知も開始し、受診率が低い年齢層に向けた受診率向上のためのアプローチも開始した。今後についても積極的に未受診者への受診勧奨等のほか、タブレットを活用した特定保健指導を行い、特定健診・特定保健指導の実施率のさらなる向上を図っていく。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムープレス(会議レス)
		○		

気候変動対応	D X(デジタル庁役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度において、特定健診受診率が41.2%、特定保健指導実施率が23.5%と、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に低下した受診率は回復し、コロナ禍以前を超える実績が確認されている。また、AIを活用したSMSによる受診勧奨の導入等により、若年層や働き盛り世代へのアプローチが強化された。また、電話勧奨の廃止により事業全体として効率化が図られている。 高齢化や人口減少が進む社会情勢の中、医療費の適正化や健康寿命の延伸を目指す本事業の必要性は依然として高いため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6438				医療費適正化推進事業【国民健康保険】				市民部		国民健康保険課											
1 事業概要		中事業番号		1298										所属コード		151000											
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		D X 推進		手段		手続		意図(目的)	
大綱(取組)		IV「誰もが地域で輝く未来」		3.4		3.5		3.9		5-3		○		○		○		○		○		○		生活習慣病の予防と早期発見における特定健康診査及びその重症化予防における特定保健指導と併せて医療費の高額化や生活の質の低下が懸念される疾病の重症化を予防するとともに、ジェネリック医薬品の普及と向上を促進し、また都山薬研協会の連携による事業を展開するなど、医療費適正化を図る。		病状の悪化に伴う医療費の高額化や生活の質の低下を抑制するため、レセプトや特定健康診査のデータを分析し、即効性のある短期事業と将来的な効果のある中長期的事業を実施することにより、医療費の適正化を図る。	
施策		4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち																									

事業開始時周辺環境(背景)				現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
国では、ジェネリック医薬品(後発医薬品)のさらなる使用を促進するため平成25年4月にロードマップを策定し、平成30年3月末までに普及率目標60%以上とした。さらに、平成29年6月の閣議決定では令和9年までに目標80%としたが未達成のため、令和3年6月の閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和5年度までに全ての都道府県で普及率80%以上を目標に掲げた。				国でジェネリック医薬品普及率は80%以上を目標としているが、本市においては、国保被保険者の健康に対する意識の向上等により、2021年度以降ジェネリック医薬品普及率は、国の目標値を超えているものの、一人当たりの医療費は依然として目標値に比べ増加しており、疾病の重症化予防と医療費に対する意識改革が求められている。				今後国保被保険者一人当たりの医療費の増加傾向は続くものと予測している。また、少子高齢化、人口減少も続き、国保被保険者数の減少も続くものと予測している。				ジェネリック医薬品は、先発医薬品よりも安価なうえ、同等の効き目があることから、調剤薬局においても使用を推奨しているほか、ジェネリック医薬品へ切替えた際の削減効果額が大きい方等への動員を行っていることから年々住民の認知度・理解度が上昇しているといえる。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	国民健康保険被保険者数	人		61,987		59,324		57,226										
活動指標①	ジェネリック医薬品切替人数(R4まで)	人	10,000	10,874														
活動指標②	重症化予防、健康増進事業指導数 / 重症化予防、健康増進事業保健指導実施数(R6~)	人	193	206	206	152	100	585	100	100	100	100	100	100	100			
活動指標③	ジェネリック医薬品差額通知対象者数	人	10,000	4,143	5,000	3,751	1,000	1,250	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
成果指標①	ジェネリック医薬品普及率	%	80.0	84.6	80.0	85.4	80.0	91.3	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
成果指標②	医療費適正化事業効果額(当該年度通知分)(R4まで)ジェネリック医薬品削減効果額(R5~)医療費適正化事業効果額(通知開始からの累計効果額 H26.9月通知分)(R4まで)	千円	50,000	37,473	40,800	27,899	43,300	10,159	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300	43,300	50,000	43,300	
成果指標③	一人当たりの国保医療費(R4まで) / 一人あたり医療費の前年度比(R5~)	%	341	369	103	105	103	101	103	103	103	103	103	103	103	341	103.0	
単位コスト(総コストから算出)	医療費適正化事業効果額(当該年度通知分効果額)千円あたりのコスト	千円		1.678		2.373		6.895	1.300	1.300	1.300	1.300	1.300	1.300	1.300			
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円																
事業費		千円		47,430		48,509		57,908	40,830	40,830	40,830	40,830	40,830	40,830	40,830			
人件費		千円		15,449		17,687		12,136	15,449	15,449	15,449	15,449	15,449	15,449	15,449			
歳出計(総事業費)		千円		62,879		66,196		70,044	56,279	56,279	56,279	56,279	56,279	56,279	56,279			
国・県支出金		千円		40,288		34,253		44,552	40,288	40,288	40,288	40,288	40,288	40,288	40,288			
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0			
その他		千円		22,591		31,943		25,492	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源等		千円		0		0		0	15,991	15,991	15,991	15,991	15,991	15,991	15,991			
歳入計		千円		62,879		66,196		70,044	56,279	56,279	56,279	56,279	56,279	56,279	56,279			
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
令和6年度は、ジェネリック医薬品の高い普及率により、切替対象者数は少なく、結果として1,250人の切替留に留まった。本市のジェネリック医薬品の普及率は、91.3%(R6.12時点)と国が示す普及率の目標値(80%以上)を超えているため、令和7年度以降は、普及率の低い年代や削減効果額が一定額以上の被保険者を対象に事業を行い、普及率の維持・向上を図っていく。		令和6年度のジェネリック医薬品普及率は、前年度に引き続き、国の目標値(80%)を超えており、62の中核市19位に位置しており、被保険者への周知・啓発の効果もあるといえる。また、一人当たりの医療費の増加については、被保険者における前期高齢者の割合(65歳から74歳まで)が、前年度に比べ0.2ポイント(46.5%→46.7%)上昇しており、被保険者の高齢化等が影響しているものと考えられる。		【事業費】令和6年度は、システム改修業務委託が複数あったため、事業費が増加した。	
				【人件費】令和6年度は、データヘルス計画策定年度ではないため、前年度に比べ人件費が減少した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

医療費適正化推進事業は、レセプト・特定健康診査データを活用し、被保険者の疾病予防、健康維持増進等のため各種保健事業を実施している。特に、ジェネリック医薬品差額通知事業については、削減効果額が大きく、重要な保健事業の一つとなっている。またジェネリック医薬品普及率に関しては、令和元年度に国の目標値(80%以上)を達成しているため、今後は、普及率の低い年代や削減効果額が一定額以上の方を対象に当事業を実施し、新たに策定した第三期データヘルス計画に基づき目標値の維持・向上を図っていく。また、他の保健事業についても医療費適正化に向け、費用対効果等を考慮し、効率的・効果的な事業を継続して行っていく。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

改善

二次評価コメント

令和6年度におけるジェネリック医薬品普及率は91.3%であり、国の目標値(80%)を大幅に超えている。しかしながら、ジェネリック医薬品普及率が過去年度から着実に向上している一方で、医療費の削減効果額は減少しているため、普及率の低い年代や削減効果額が大きい対象者へのさらなる動員が必要である。また、前期高齢者の割合増加に伴う一人当たり医療費が増加傾向にある点が課題であり、データヘルス計画に基づき効率的な事業運営を検討する必要がある。さらに高齢化や人口減少が進む中、医療費適正化は持続可能な社会を維持するために必要不可欠であるため、効率的な事業運営について見直しが必要である。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価	6439	窓口業務のオンライン化推進事業					市民部	市民課					
政策体系		中事業番号	217						所属コード	153000					
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	SDGs	17.8	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	マイナンバーカードの公的個人認証機能を用いたオンラインサービスを提供する。 また、サービス提供に必要なシステムの整備・運用等を行う。	意図(目的)	誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるよう、DX推進や業務見直し等により従来の窓口業務を進化させ、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化(オンライン化)」と利便性を実感できる市役所の実現を図る。

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境			今後周辺環境(予測)			住民意向分析		
市民からは、身近な場所にて証明書を取得できる窓口等の設置について要望がある。 (平成28年3月からコンビニ交付開始)		<ul style="list-style-type: none"> ・全国マイナンバーカードの普及と活用を促進する施策により、地方自治体の行政手続のオンライン化が求められている。 ・本市 従来のコンビニ交付サービスに加え、2022年度に開始したオンライン申請サービス等の利用者数が増加し、サービスの需要は確実に高まっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少が進行し、タイパ、コストの良いオンラインサービスが求められる。 ・自治体業務システムの標準化対応 2025年度末までに国の標準システムに移行する必要がある。 ・オンライン申請サービス及び引越しワンストップサービス 郵便により受け付けていた証明書請求及び転出の届出についても、本サービスの利用が進むことで、徐々にオンラインによる受付へと置き換わることが予測される。 			民間企業等のサービスでは、オンライン、キャッシュレスが当たり前の時代となり、住民からも市の手続きのオンライン化を望む声が上がっている。 マイナンバーカードの普及が急速に進んだ今、カード利活用シーンを拡大し、手続きのために「窓口へ行かない」オンラインサービスが求められている。		

2 事業進捗等(指標等推移)

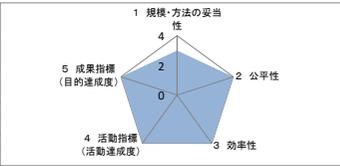
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2022年度(令和4年度)	実績	2023年度(令和5年度)	実績	2024年度(令和6年度)	実績	2025年度(令和7年度)	実績	2026年度(令和8年度)	実績	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標	
対象指標	郡山市民(住民基本台帳に登録のある)	人		318,526		322,515		319,680									
活動指標①	マイナンバーカード利活用サービス周知の種類数	種類	7	7	7	8	7	8	8	8	8	8	8	8			
活動指標②			85	130													
活動指標③			3	3													
成果指標①	コンビニ交付サービスでの証明書交付件数	件	22,000	42,182	75,000	69,940	100,000	77,934	125,000	150,000		175,000	200,000	11,000	125,000		
成果指標②	オンライン申請サービスによる証明書交付件数	件	100	1,106	1,000	770	1,500	303	2,000	2,000		2,000	2,000	250	2,000		
成果指標③	引越しワンストップサービスによる申請受付件数	件			2,500	2,717	3,000	3,625	3,000	3,000		3,000	3,000		3,000		
単位コスト(総コストから算出)	各サービスでの証明書交付及び申請受付1件あたりのコスト	千円		0.59		0.80		0.49	0.35	0.31		0.28	0.26				
単位コスト(所要一般財源から算出)	各サービスでの証明書交付及び申請受付1件あたりのコスト	千円		0.59		0.80		0.49	0.35	0.31		0.28	0.26				
事業費		千円		20,703		51,289		32,331	36,215	38,347		41,272	44,197				
人件費		千円		4,760		7,601		7,448	9,520	9,520		9,520	9,520				
歳出計(総事業費)		千円		25,463		58,890		39,779	45,735	47,867		50,792	53,717				
国・県支出金		千円		0		0		0	0	0		0	0				
市債		千円		0		0		0	0	0		0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0	0		0	0				
その他		千円		0		0		0	0	0		0	0				
一般財源等		千円		25,463		58,890		39,779	45,735	47,867		50,792	53,717				
歳入計		千円		25,463		58,890		39,779	45,735	47,867		50,792	53,717				
実計区分		評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続							

<p>活動指標分析結果</p> <p>コンビニ交付サービスの利便性の周知を図るため、既存のウェブサイトや広報誌での広報、来庁者への窓口でのチラシ配布等に加え、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画をSNS等での発信を行い、サービス利用の推進を図った。</p> <p>マイナンバーカード交付率 2024(令和6)年3月末 78.9% → 2025(令和7)年3月末 87.5%</p>	<p>成果指標分析結果</p> <p>証明書の交付件数については、マイナンバーカード交付数の増加や、機械操作の不安解消に向け、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画を作成し、市ウェブサイト・YouTubeで動画公開や広報こおりやまで紹介するなど、本サービスの周知の効果により、昨年度比で約8,000件、約1.1倍増加した。</p> <p>また、マイナンバーカードを利用し、オンライン決済による各種証明書の請求、引越しワンストップサービスも徐々に浸透し、転出・転入の異動手続き件数の約2割がオンラインでの手続きとなっており、市民の利便性向上につながった。</p>	<p>総事業費(事業費・人件費)分析結果</p> <p>【事業費】 法改正等に伴うシステム改修が「氏名の振り仮名」の法制化に伴うコンビニ交付システムバージョンアップ適用等の改修業務1件であったため事業費は前年度比で約37%減となった。</p> <p>【人件費】 コンビニ交付システムに係る改修業務は減少したが、コンビニ交付サービス操作説明動画等の作成業務や本サービスに関する問合せが増加したため、人件費は令和5年度と比較するとほぼ同額となった。</p>
---	--	--

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
5.5	<p>証明書の交付件数については、マイナンバーカード交付数の増加や、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画を作成し、市ウェブサイト・YouTubeで動画公開や広報こおりやまで紹介するなど、本サービスの周知等の効果により、昨年度比で約8,000件、約1.1倍増加した。</p> <p>また、マイナンバーカードを利用し、オンライン決済による各種証明書の請求、引越しワンストップサービスも徐々に浸透し、引越しワンストップサービスは、前年度比で約900件、約1.3倍の増加となった。</p> <p>今後においても、オンラインサービスの更なる利用促進を図るため継続して実施し、更に、市民の利便性向上につながる取組みを検討する。</p>

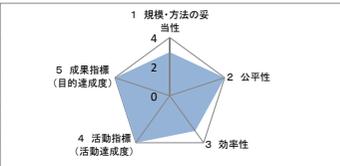
5.5	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議)
	○	○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	<p>証明書交付件数が昨年度比で約1.1倍増加しており、周知活動や、特に分かりやすい操作説明のため動画を作成するなどコンビニ交付の普及に対する工夫が見られ、その効果が表れている。しかし、オンライン申請件数の目標達成は遅れが見られ、さらなる周知及びオンライン申請の活用推進が必要である。</p> <p>少子高齢化による人口減少が進行する中で、オンライン化による効率的な行政サービスの提供は必要不可欠であるため、国・県の補助事業等の利活用を含めた、オンライン申請の利用促進に係るさらなる取組みの検討を含めて、事業を継続する。</p> <p>なお、各成果指標の設定について、各証明書交付件数の総数における各指標のオンラインによる交付件数の割合にする等、検討の余地がある。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5685	交通安全活動事業				市民部	セーフコミュニティ課
		中事業番号		145								所属コード	154000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○	○				○	○郡山市交通教育専門員の設置 ○交通安全活動団体の支援 ○各種交通安全事業の推進 ○市民交通災害共済の加入促進 ○高齢者運転免許証返納の推進	○各種交通安全事業において、市民に対する交通事故防止の啓発に努めるとともに、交通安全意識の高揚を図り、交通事故をなくす。 ○交通安全活動団体を支援し、協働による活動を推進する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国において交通事故が社会問題となり、本市において交通事故発生件数、負傷者数、死者数ともに増加傾向であったことから、継続的な交通安全対策が必要となった。	市民の活動がコロナ禍以前に戻り活発になったが、2024年(令和6年)の交通事故発生件数、死傷者数は前年と比較しても概ね同数であり横ばいの状況である。また、高齢者の事故発生件数は前年比で14件減少しているが、高齢者の事故は重大な事故になりやすい傾向であるため、引き続き交通事故減少に向けた対策を講じる必要がある。 自転車乗用中の交通事故で亡くなられた方の約6割が頭部に致命傷を負っており、2023年(令和5年)4月1日の法改正により、すべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となっている。	団塊の世代のすべてが75歳以上の後期高齢者となる2025年、団塊ジュニア世代が高齢者となり高齢者人口がピークとなるとされる2040年を迎えるにあたり、高齢者人口が今後増加することで、交通事故では、高齢者が被害者となるばかりではなく、加害者となるケースが増えることが予測される。 自動運転等自動車の性能の向上が事故の減少に寄与すると考えられるが、免許返納される高齢者より、高齢化の進展が勝ると推測されることから、今後さらに高齢者ドライバーへの対応が必要となると考えられる。	2024年(令和6年)に実施した「第6回セーフコミュニティ市民意識調査」において、市民が不安に感じているのがや事故等では、「交通事故」が43.0%(令和4年度調査は39.4%)となっている。 「みなさんの声」においても、横断歩道や信号機などの設置に関する投稿が多く、市民の交通安全対策への要望、意識は高いものと推定している。

2 事業進捗等(指標等推移)

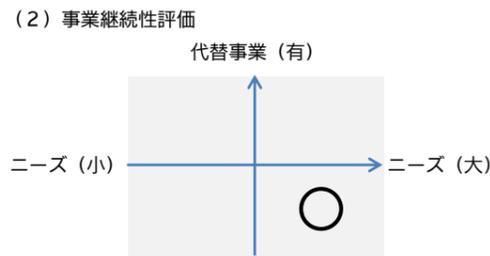
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	交通安全教室実施回数	回	200	125	200	148	180	169	180		180		180	180		
活動指標②	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4	4	4		4		4	4		
活動指標③	交通安全運動等実施回数	回	4	8	4	8	4	8	4		4		4	4		
成果指標①	交通事故発生件数	件	700	561	650	601	570	600	550		540		530	520	700	550
成果指標②	交通事故減少率	%	55.9	64.7	59.1	62.2	64.1	62.2%	65.4		66.0		66.6	67.3	55.9	65.4
成果指標③	交通事故死傷者数	人	1,000	648	900	710	800	720	700		600		500	400	1,100	700
成果指標④	高齢者運転免許返納者数(75歳以上)	人	1,370	648	1,640	680	1,970	760	800		820		840	860	1,140	800
単位コスト(総コストから算出)	交通事故減少率1%あたりのコスト	千円		533		643		775	694		688		681	674		
単位コスト(所要一般財源から算出)	交通事故減少率1%あたりのコスト	千円		419		524		650	581		576		571	565		
事業費		千円		15,260		16,400		18,162	21,870		21,870		21,870	21,870		
人件費		千円		19,239		23,515		30,016	23,515		23,515		23,515	23,515		
歳出計(総事業費)		千円		34,499		39,915		48,178	45,385		45,385		45,385	45,385		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		7,418		7,354		7,767	7,354		7,354		7,354	7,354		
一般財源等		千円		27,081		32,561		40,411	38,031		38,031		38,031	38,031		
歳入計		千円		34,499		39,915		48,178	45,385		45,385		45,385	45,385		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
交通安全教室の実施回数は、計画値を下回っているが、コロナ禍による行動制限の解除により、交通安全の意識の向上から保育所、小・中学校等からの申込が増加したことにより、前年度より増加した。補助金交付団体数については、計画どおり実施し、各団体の活動を支援した。	交通事故件数は、前年度より1件の減少であり横ばいの状況であるが、高齢者による交通事故件数は14件減少(R5:165件→R6:151件)、率にして8%の減となっている。交通安全教室や運転免許自主返納事業等により高齢者の交通安全への意識の向上があるものと推察している。 ※交通事故減少率：セーフコミュニティ取組宣言の2014(平成26)年の事故件数1,588件と比較した減少率。	【事業費】 コロナ禍による行動制限の解除により、交通安全教室の実施回数や高齢者の運転免許返納数等が前年度より増加したこと及び中学生へ自転車乗車時ヘルメット着用啓発を行ったことにより、事業費が増加した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、市民の活動がコロナ禍以前に戻ったことから、飲酒運転根絶を含めた交通安全啓発活動等イベントが増加したことや、交通教育専門員の増員により人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	交通事故件数に大きな変動はないが、交通事故による被害を減少させると共に交通安全の周知徹底を図るため、交通安全市民大会や交通事故防止出動式を実施したことや、交通安全団体の活動支援、高齢者向けチラシ(反射材等)や高校生向けチラシ(自転車乗車時ヘルメット着用促進)の配布、セーフコミュニティ活動との連携等により、交通事故防止に一定の効果をおげたところである。 今後も飲酒運転の根絶を含めた交通安全に係る啓発活動を行うとともに、自転車乗車用ヘルメット着用の取組強化などの様々な環境の変化にも考慮し交通関係団体と協働での交通安全活動の充実に努めていく。

5レズ

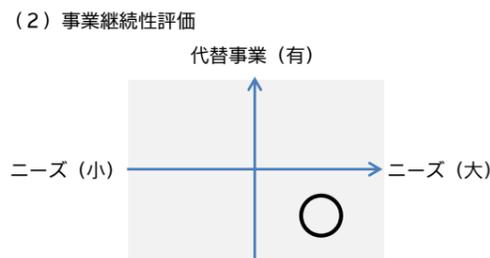
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	交通安全教室実施回数は、コロナ禍における行動制限解除により申し込みの増加が見られ、前年より改善された。 しかし、高齢者免許返納者数については目標未達であり、啓発活動のさらなる強化が必要である。また、交通事故死傷者数が増加傾向であり、反射材やヘルメット着用促進の啓発活動が必要である。 高齢化社会の進展に伴い、高齢者ドライバーへの対応が今後の重要課題となるため、さらなる交通安全対策の普及啓発が必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。なお、高齢者の免許返納に伴う代替の移動手段等対策について、関係機関を含めて検討の必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5935				郡山市防犯まちづくり推進事業		市民部	セーフコミュニティ課			
		中事業番号		144								所属コード	154000			
		政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	16.1	16.2	17.17	4-1	○	○								○郡山市安全で安心なまちづくり条例に基づく、犯罪防止に向けた各種事業の実施 ○防犯活動団体の支援	○市、市民、事業者等が一体となって、警察等の関係機関等と連携しながら犯罪を防止にする。○市民協働で安全で安心なまちづくりを推進する。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち															

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
<p>刑法犯認知件数は減少しているものの身近な犯罪があとを絶たず、また暴力団の活動も不透明化、多様化、巧妙化しており、市民生活や社会経済活動に不安と脅威を与えていることから、防犯対策や防犯・暴排団体への活動支援は必要となった。</p>		<p>市内の刑法犯認知件数はセーフコミュニティ取得宣言をした2014年(平成26年)の3,339件に対し、2024(令和6)年は1,877件と減少している。暴力団についても年々構成員は減少し、近年、目立った事件は起きていないが、排除までには至っていない。また、匿名と呼ばれる新たな組織犯罪の暗躍が懸念される。 2017年度(平成29年度)から郡山駅前における違法客引き防止対策を講じており、年間平均で若干であるが違法客引き人数は減少している。</p>				<p>犯罪の発生には、社会情勢のさまざまな要因が考えられ、また暴力団の脅威は不透明化、多様化、巧妙化しており、市、市民、事業者、警察等の関係機関などが連携し、市全体で取り組む犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりは、今後ますます必要であり、セーフコミュニティ活動におけるデータと協働の取組が重要となる。 市民の活動がコロナ禍以前の状態に戻り、様々な活動が活発になることや若年高齢化・人口減少によるコミュニティ機能の低下等、環境の変化が予想されることから、更なる防犯対策が求められる。</p>				<p>2024年度(令和6年度)に実施した「第6回セーフコミュニティ市民意識調査」では、犯罪に巻き込まれることへの不安を感じている人が29.2%(令和4年度調査19.6%)、違法客引きに対して、「怖い、威圧感を感じる。」と回答した人は45.6%(令和4年度調査37.9%)であり、防犯対策、違法客引きの排除などにより、市民の体感治安の向上が求められている。</p>			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	防犯対策委員会開催回数	回	6	3	6	2	6	2	6	6	6	6	6	6	6	6
活動指標②	年度中にパトロール用品を支給した団体数	団体	15	10	15	12	15	13	15	15	15	15	15	15	15	15
活動指標③	青色回転灯を設置した公用車の総走行距離	km	50,000	57,546	50,000	53,700	50,000	52,346	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標①	刑法犯認知件数	件	2,000	1,413	2,000	1,598	1,400	1,877	1,400	1,350	1,300	1,250	2,000	1,400	2,000	1,400
成果指標②	刑法犯認知減少率	%	40.1	57.7	40.1	52.1	58.1	43.8	58.1	59.6	61.1	62.6	40.1	58.1	40.1	58.1
成果指標③	体感治安度(市民意識調査) / 令和7年度以降 犯罪被害に不安を感じる(市民意識調査)	%		40.2		50		40		50		20.0		18.0		18
単位コスト(総コストから算出)	刑法犯認知減少率1%あたりのコスト	千円		166		192		241		185		180		175		171
単位コスト(所要一般財源から算出)	刑法犯認知減少率1%あたりのコスト	千円		166		192		241		185		180		175		171
事業費		千円		7,491		7,895		8,316		8,596		8,596		8,596		8,596
人件費		千円		2,065		2,127		2,232		2,127		2,127		2,127		2,127
歳出計(総事業費)		千円		9,556		10,022		10,548		10,723		10,723		10,723		10,723
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,556		10,022		10,548		10,723		10,723		10,723		10,930
歳入計		千円		9,556		10,022		10,548		10,723		10,723		10,723		10,723
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
<p>防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会を2回実施する他、関係機関と連携して対策を実施した。 防犯パトロール用品支給団体数は、13団体から支給申請があり、増加した。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、声掛け事業や不審者情報のあった地域を重点的に巡回したことから目標の50,000kmを達成した。 今後も関係団体への支援を行うとともに、警察や関係機関との協働により犯罪抑止に繋がる活動を実施する。</p>		<p>郡山市内の刑法犯認知件数は、ピークが2003年(平成15年)の7,751件で、以降毎年減少していたが、市民活動がコロナ禍以前に戻ったことにより2023年(令和5年)は1,598件、2024(令和6)年度は1,877件と増加した。また、令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う行動制限が解除され、市民活動が活発になったことから引き続き防犯対策を推進する必要がある。 ※刑法犯認知減少率：セーフコミュニティ取組宣言の2014(平成26)年の刑法犯認知件数3,339件と比較した減少率。</p>				<p>【事業費】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、市民の活動がコロナ禍以前に戻ったことに伴い、防犯対策として防犯活動を支援する帽子・横断旗・反射ベスト等の防犯パトロール用品や防犯啓発品の充実を図ったため事業費が増加した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、市民の活動がコロナ禍以前に戻ったことに伴い、違法客引きゼロパトロールの通常実施や、取締り強化を図るためのA1防犯カメラの導入検討等の活動に伴い人件費が増加した。</p>			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

青色回転灯パトロールやによる注意喚起や、防犯パトロール用品を支給した団体による防犯パトロール等の実施により、市民の防犯に対する意識の向上が図られた。刑法犯認知件数も2014年のセーフコミュニティ取組宣言時の件数に比べ減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民の活動が活発になっていることから、犯罪防止について関係団体と連携し継続して取り組んでいく必要がある。また、違法客引き防止に係るパトロールについては、実施形態を変更しながら毎月実施し、安全・安心なまちづくりに向けた活動を行った。コロナ禍以前の状況に戻り市民の活動が活発となり、郡山駅前周辺等の繁華街での人出が増え、犯罪被害も増加する恐れがあるため、さらに関係団体と協働で防犯活動の充実を図る。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応

DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

青色回転灯車両の走行距離は前年より減少しているが、目標を達成している。また、年度中にパトロール用品を支給した団体数も計画値には満たなかったが、昨年度よりも増加している。
一方、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除により、市民活動が活発化し、刑法犯認知件数が増加している。これを受け、防犯活動の充実を図るため、A1防犯カメラの導入検討や関係機関と連携したパトロール等対策が進行中であるが、より実効性を高めるため、計画値を下回っている防犯対策委員会の定期的な開催も検討する必要がある。
刑法犯認知件数も増加傾向であり、市民の体感治安向上のためにはさらなる防犯対策が必要であることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6435		セーフコミュニティ推進事業				市民部		セーフコミュニティ課	
		中事業番号		151						所属コード		154000	
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030	
大綱(取組)		V「暮らしやすいまちの未来」		○		4-1		○		○		○	
施策		2誰もが安心して快適に暮らせるまち		○		○		○		○		○	
		3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17											
										手段		意図(目的)	
										けがや事故を予防する「セーフコミュニティ国際認証」を取得し、安全で安心なまちづくりを推進する。		<ul style="list-style-type: none"> けがや事故の予防活動による市民の安全・安心の向上 住民、団体、行政等の協働による安全・安心なまちづくりの連帯意識の醸成 国際認証取得による本市のイメージアップ 	

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興において、安全・安心なまちづくりの推進は、重要な課題であった。 原発事故等により世界から福島県が目ざされた中で、本市が国際基準の安全・安心に取り組み、一日も早い復興を目指すことが、国内外からの支援に対する恩返しになるものと期待された。		2014年(平成26年)のセーフコミュニティ取組宣言から、市民、団体、機関、行政の協働体制により活動を推進し、2018年2月に国際認証を取得、2023年2月に再取得をした。 交通事故は横ばい傾向にあるが、刑法犯認知件数は、増加傾向にある。		少子高齢化・人口減少が進行するものと予測しており、活動の継続が困難になることが懸念される。 新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う市民活動の活発化により、けがや事故、犯罪の増加が予測され、それぞれに対応が必要となる。 また、高齢者の増加に伴い特殊詐欺は今後も増加する可能性がある。 さらに、近年は、猛暑や大雨、極端な寒暖差等の異常気象が多発していることから、気候変動に適切した対策が必要となる。		2024(令和6)年度に実施した第6回セーフコミュニティ市民意識調査では、市民が不安に感じているけがや事故等は以下のとおりである。 複数選択による回答 上位5つ 1 地震 2 交通事故 3 窃盗、詐欺等の犯罪被害 4 風水害 5 火災	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680									
活動指標①	対策委員会等開催回数	回	27	54	31	36	31	41	31		31		31		31		
活動指標②	啓発活動回数	回	100	59	100	54	100	82	100		100		100		100		
成果指標①	セーフコミュニティ活動総参加者数	人	15,000	30,007	18,000	22,544	18,000	21,803	18,000		23,000		24,000		25,000	15,000	18,000
成果指標②	セーフコミュニティの認知度	%	45	43	45	43.2	45	46.7	45		47		47		49	45	45
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円		1.2		1.1		1.3	1.9		2.1		2.1		1.9		
単位コスト(所要一般財源から算出)	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円		1.1		1.1		1.3	1.9		2.1		2.1		1.9		
事業費		千円		9,102		5,190		4,768	4,268		9,876		9,876		5,388		
人件費		千円		28,372		19,601		24,073	29,225		29,225		29,225		29,225		
歳出計(総事業費)		千円		37,474		24,791		28,841	33,493		39,101		39,101		34,613		
国・県支出金		千円		4,293													
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		40		25		30	40		40		40		40		
一般財源等		千円		33,141		24,766		28,811	33,453		39,061		39,061		34,573		
歳入計		千円		37,474		24,791		28,841	33,493		39,101		39,101		34,613		
実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
「対策委員会等開催回数」については、内容や参加者により、書面、対面により適切な方法で会議を開催することで計画数を上回る活動を行うことができた。「啓発活動回数」については、町内会や事業所の出前講座等の開催が減少していることにより計画数を下回ってしまったが、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を行うことで、効率的に成果に繋がる事業説明を行うことができた。	「セーフコミュニティ活動総参加者数」については、内容等を踏まえた適切な方法で対策委員会等活動を行うことで計画数を上回る参加者となった。また、事業説明時にセーフコミュニティ活動推進事業所の募集やパンフレット配布等での情報発信を行った。「セーフコミュニティの認知度」については、市民意識調査は2年に1回の調査であり、前回調査より認知度が上昇した。	【事業費】セーフコミュニティ活動支援動画再編集に係る業務委託費の減額や郡山市セーフコミュニティ推進協議会負担金の見直しにより、事業費は前年に比べ減額となった。 【人件費】産休で休んでいた職員が仕事復帰したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	救急搬送や交通事故の統計データのほか、市民が不安に感じていること等をアンケート調査し、それらのデータをもとに、市民、団体、行政等が連携して対策委員会等の活動を継続して行い、安全・安心なまちづくりを進めてきた。引き続き、市民が不安に感じていることを把握し、セーフコミュニティ推進事業の「データ」と「協働」による各種対策を継続して行うことで、安全・安心なまちづくりに繋げていく必要がある。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	対策委員会等の開催回数やセーフコミュニティ活動に関する総参加者数は、合理的かつ効果的な活動方法の実施により計画値を上回った。啓発活動回数は計画に届かなかったものの、参加者が多いイベントでの活動により、昨年度対比では増加した。 けがや事故の予防活動による市民の安全・安心の向上や、市民協働による安全・安心なまちづくりの連帯意識の醸成のため、継続して事業を実施する。 なお、事業全体として、国際認証を取得したことによる現在までの成果について、費用対効果を定量的に分析し、効率的かつ効果的な事業のあり方等について継続して検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--